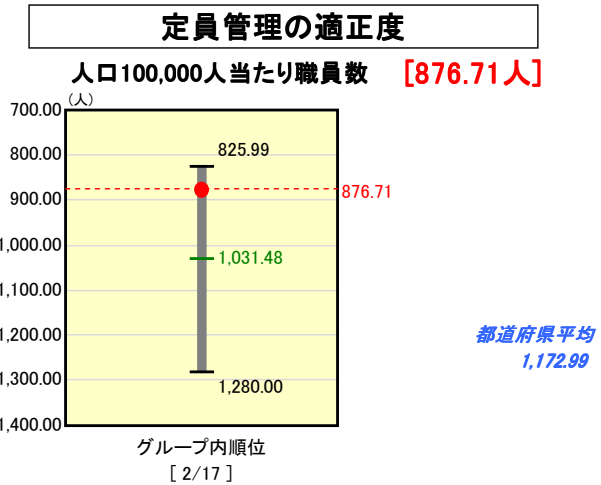
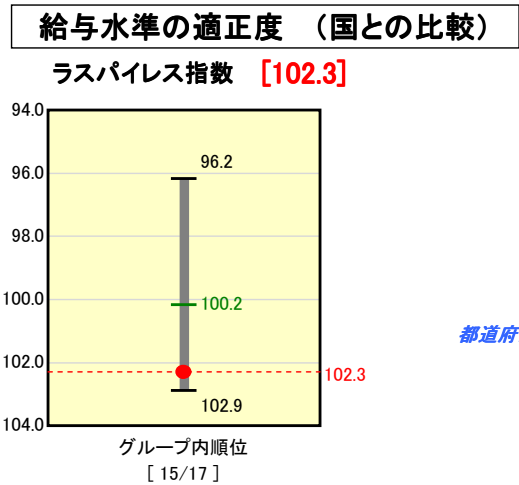
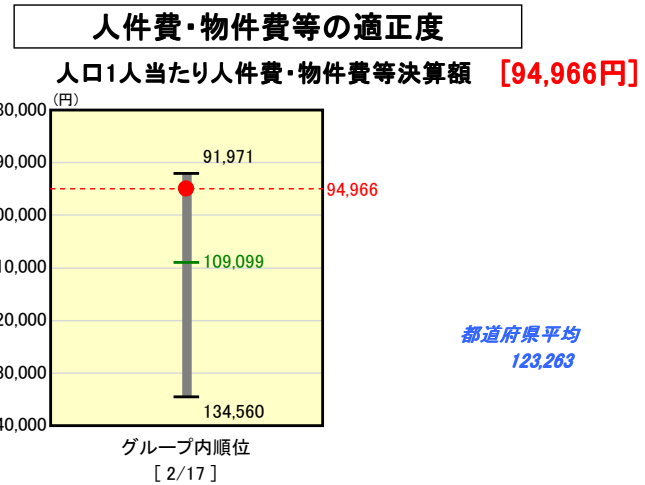
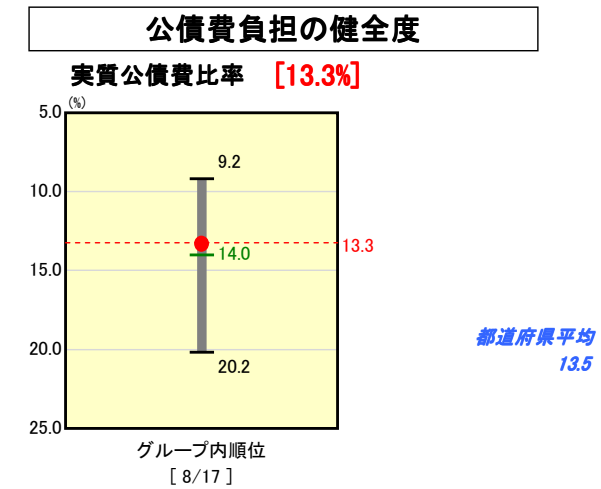
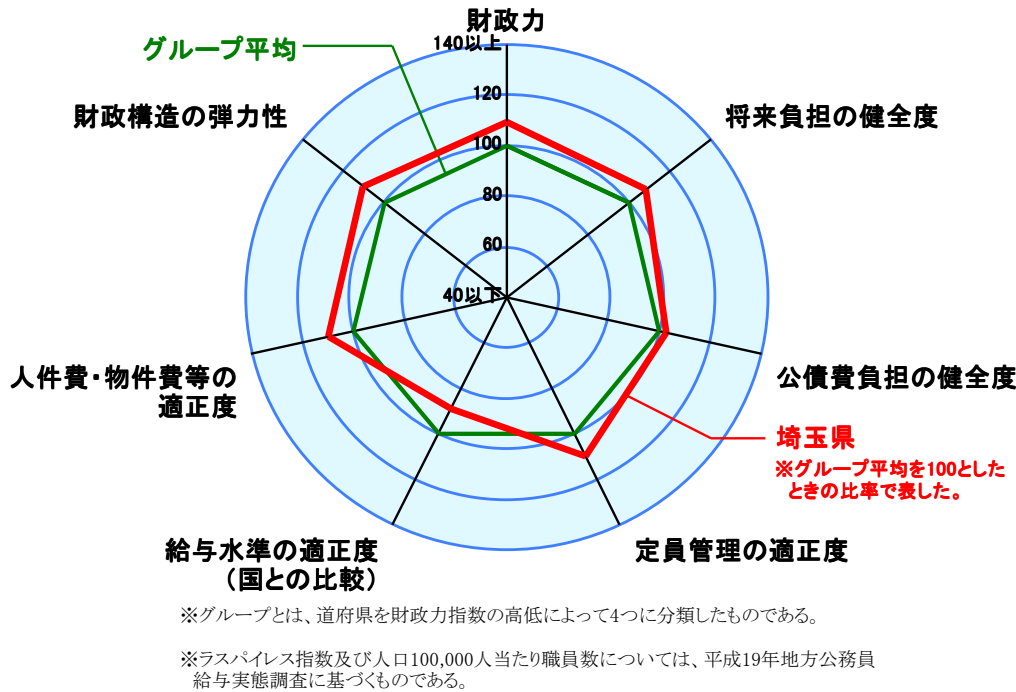
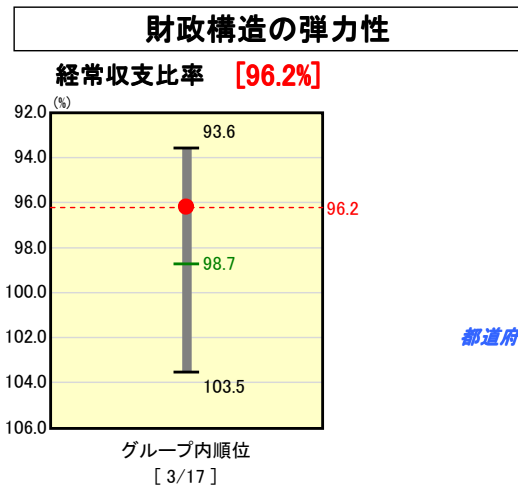
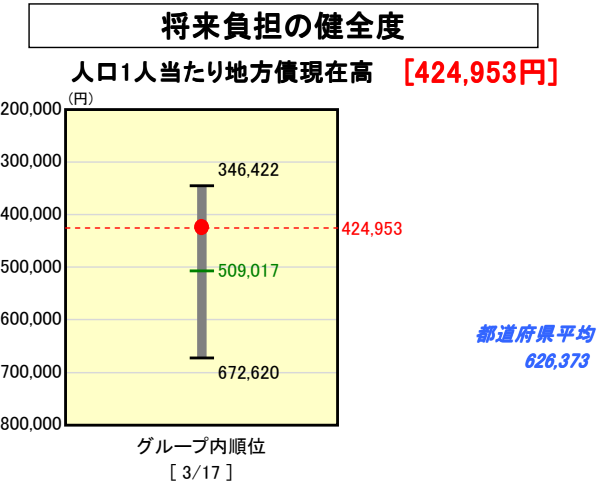
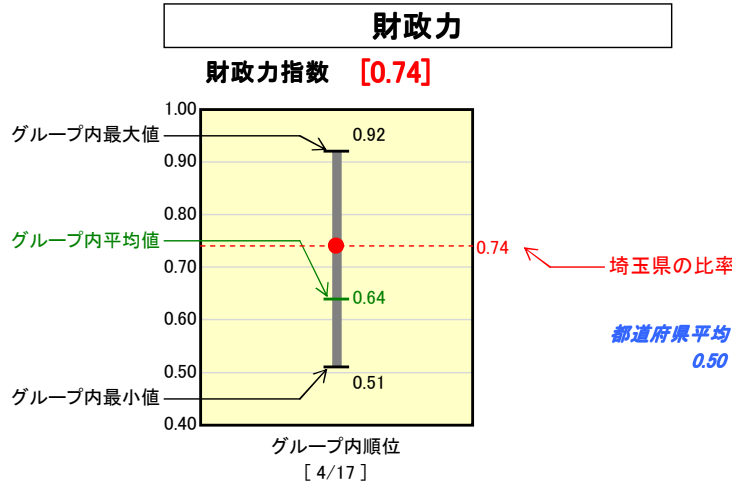


都道府県財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

埼玉県

I グループ
(財政力指数
0.500以上1.000未満)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
○ここ5年間で連続して上昇しており、0.74となっている。これは輸送用機械製造業や銀行業などの業績回復による法人2税(県民税法人割、法人事業税)の増加による基準財政収入額の伸びが、社会福祉費、公債費等の基準財政需要額の伸びを上回ったためである。

【経常収支比率】
○18年度92.6%から19年度96.2%に上昇した。これは経常収支比率の分子となる人件費や福祉・医療関係経費などの補助費等が増加したこと、分母である地方交付税等が減少したことによる。今後、職員定数の削減をはじめとする行財政改革や「選択と集中」の観点からの事業実施を進めることにより、経常経費の抑制に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
○全国平均を下回る人口1人当たり職員数で、効率的な行政運営を行っていることにより、類似団体中2番目に少ない。今後も行政組織の再編、業務委託の集中・効率化などにより、歳出の見直しに取り組む。

【ラスパイレス指数】
○平成18年度から実施している給与構造の見直しにより、給料表を国と同じものにするなどの給与制度の見直しを行った。平成19年度は、国と昇給制度や職員構成が異なることから前年度と比較し、上昇した。今後とも、人事委員会勧告を尊重し、給与改定を行っていく。

【人口1人当たり地方債現在高】
○19年度末の地方債残高は3兆32億8,274万円であり、1人当たり424,953円となっている。県債の発行を極力抑制しているが、前年度よりも現在高は増加している。ただし、人口1人当たり地方債残高は全国でも3番目に少ない。

【実質公債費比率】
○単年度ごとの実質公債費比率については、県債発行の抑制に努めてきたことにより元利償還金等は減少しており、17年度14.9%、18年度13.4%、19年度11.6%と低下している。

【人口10万人当たり職員数】
○警察官の人員増を図りつつも、一般行政部門などでの定数削減を積極的に進め、人口当たりの職員数は全国平均を下回り、効率的な行政運営を行っている。今後とも事務事業の見直しなどにより定数削減計画を着実に推進し、一層簡素で効率的な組織体制の整備を図る。